

様式第三号（第二条関係）

(用紙A 4)

直前3年の各事業年度における工事施工金額

工事経歴書、
財務諸表に合わせる実績がない場合は0を記入
既に許可を受けている工事も記入(税込・税抜)
単位：千円)

事業年度	注文者 の区分	許可に係る建設工事の施工金額				その他の 建設工事の 施工金額	合計
		土木 一式 工事	とび・土工 コンクリート工事	工事	工事		
第17期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	元 請	公共	0	0			0
		民間	9,998	3,284			0
		下請	819	967			0
		計	10,817	4,251			15,068
第18期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	元 請	公共	8,704	6,165			5,732
		民間	3,224	1,921			4,155
		下請	2,165	1,074			3,645
		計	14,093	9,160			36,785
第19期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	元 請	公共	5,877	4,740			3,546
		民間	18,687	7,348			1,460
		下請	0	3,900			3,231
		計	24,564	15,988			48,789
第期 平成年月日から 平成年月日まで	元 請	公共	工事経歴書の金額に合わせる				財務諸表の完成 工事高と同じ
		民間					
		下請					複数のページにわたる時は 他の工事の施工金額と 合計は最後のページのみに 記入する
		計					
第期 平成年月日から 平成年月日まで	元 請	公共					
		民間					
		下請					
		計					
第期 平成年月日から 平成年月日まで	元 請	公共					
		民間					
		下請					
		計					

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
資本金として計上した額が五億円以上、または
負債の部に計上した額の合計額が三百億円以上の会社
- 記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大企業にあつては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。